

# 国等の官公需契約目標、契約実績の推移

【参考1】

(単位：億円、%)

年 度	目 標			実 績		
	官公需総予算額	中小企業・小規模事業者向け目標額	比 率	官公需総実績額	中小企業・小規模事業者向け実績額	比 率
21	99,239	51,993	52.4	78,921	41,932	53.1
22	68,796	38,656	56.2	61,600	32,265	52.4
23	67,467	37,915	56.2	68,791	36,256	52.7
24	68,052	38,312	56.3	71,181	38,067	53.5
25	74,068	41,902	56.6	79,615	42,779	53.7
26	77,204	43,744	56.7	74,278	39,211	52.8
27	72,388	39,568	54.7	71,032	36,097	50.8
28	70,442	38,791	55.1	74,529	38,338	51.4
29	69,347	38,185	55.1	74,951	38,251	51.0
30	73,110	40,294	55.1	78,181	40,027	51.2
元	78,710	43,369	55.1	82,664	44,750	54.1
2	79,082	47,449	60.0			

注1：「国等」とは、国の機関（17）に公庫等（独立行政法人、国立大学法人、国立研究開発法人、公庫等（令和2年4月1日現在182法人））を加えたもの。

注2：「官公需総予算額」とは、当初予算額、又は「国等の契約の基本方針」の閣議決定までに成立した補正予算がある場合には、当初予算にこれを加えた額をいう。

注3：官公需対象品目について、平成21年度実績及び平成22年度目標から中小企業・小規模事業者の受注可能性がないもの（一部の医薬品、海上保安船舶等）を除外する等の見直しを行った。

注4：平成22年度の官公需総実績額及び中小企業・小規模事業者向け契約実績額、平成23年度の官公需総予算額及び中小企業・小規模事業者向け契約目標額には、東日本大震災により被災し集計不能となった一部の地方機関・部署の数値が含まれていない。

注5：平成27年度の官公需総実績額及び中小企業・小規模事業者向け契約実績額、平成28年度の官公需総予算額及び中小企業・小規模事業者向け契約目標額には、熊本地震により被災し集計不能となった一部の機関の数値が含まれていない。